

## 序章 研究の諸前提

### 1 研究の目的と背景

#### 1 - 1 研究の目的

本研究は、平成 11 年度～平成 12 年度科学研究費補助金（特別研究促進費）を得て、「学級編制及び教職員配置等に関する調査研究」（研究代表者 高浦勝義）なる研究課題のもとで取り組んだ研究である。

研究の当初、子どものゆとりのない学校生活、自立的思考力の欠如、いじめ・不登校の問題等の現状が指摘され、このため、中央教育審議会答申（平成 10 年 9 月 21 日）にも提言されているように、教育効果を高めるため教員一人当たりの児童生徒数を欧米並みに改善するなど、学校・学級規模の適正化が急務の課題とされていた。また、国会においても、公立初等中等教育に関し、わが国として、学級編制及び教職員配置等に関する国際比較を含む基礎資料のなさが問題として指摘されもしていた。

また、文部省（現・文部科学省）としても、第 6 次教職員配置改善計画（平成 5 年度～12 年度）後の展望が各関係方面から求められ、これらの諸事情を踏まえ、「教職員配置の在り方等に関する調査研究協力者会議」を発足（平成 10 年 10 月 20 日）させたものであった。

本研究は、このような状況下において、学級編制及び教職員配置等に関する調査研究を実施し、今後の教職員配置改善計画の策定に資する基礎的な知見を得ようとすることを目的とした。

#### 1 - 2 研究の背景

ところで、わが国における学級の適正規模をめぐる調査研究をめぐっては、第二次大戦後から今日まで、大きく三つのエポックがみられる。一つは、昭和 33（1957）年前後に、当時の 1 学級 60 人前後の“すし詰め学級”の解消を視野に入れながら名古屋、九州、広島等の各大学を中心に実施された実験的な研究（実験授業、テスト及び観察等の実施）の時期である。第二のエポックは、第 2 次教職員配置改善計画（昭和 39 年度～43 年度）により「45 人学級」の実現が図られた後の 1970 年代を中心に、いわゆる“落ちこぼれ”問題を契機に、適正な学級規模に関する質問紙による意識調査が取り組まれた時期をあげることができる。

第三のエポックとして、第 6 次教職員配置改善計画（平成 5 年度～平成 12 年度）の完成前後から現在までの時期をあげることができる。折しも、この時期は、アメリカ合衆国において、1998 年の一般教書演説におけるクリントン大統領提案（小学校第 1 学年～3 学年の学級規模を平均 18 人とし、それに必要な教員を 7 年間で 10 万人新規雇用する）に基づく連邦政府の学級規模縮小計画の進行の時期と重なっている。

しかし、この第三期における諸調査研究をみると、いずれも、概して質問紙による教員、児童・生徒、親の意識調査が主流をなすものであり、学習指導及び生徒指導等の実態、あるいは指導の在り方に関する実験的な試みとそれらがもたらす児童・生徒の学習効果との関連の面から適正な学級規模を求めようとする研究は少ないように思われる（既刊の報告書『適正な学校・学級規模に関す

る校長及び教員の意識と指導及び勤務の実態に関する調査結果 - 学級編制及び教職員配置等に関する調査研究（国内班 第一次報告書） - 』平成 12 年 7 月参照）。

他面、アメリカ合衆国においては、既述の学級規模の縮小計画の遂行とその教育効果に関する研究が盛んである。そして、一面では、テネシー州での S T A R プロジェクト（Student-Teacher Achievement Ratio、1985 年から 4 年間、なお、1990 年からは Project Challenge として継続）による規模縮小の効果が指摘されたり（U.S. Department of Education, Reducing Class Size: What Do We Know?, May 1998）あるいは、逆に、1996 年から 3 ケ年にわたるカリフォルニア州での規模縮小計画のように、授業法や指導内容面における変化の少なさ、教員需要の増加に合う経験豊富な有資格教員確保の困難さ、授業スペース確保の困難さ等から必ずしも期待するほどの教育効果（標準テスト得点の伸び）があがっていないことが報告されたり（B.Stecher, G.Bohrnstedt, M.Kirst, J.McRobbie, and T.Williams, Class-Size Reduction in California: A Story of Hope, Promise and Unintended Consequences, in PHI DELTA KAPPAN, May 2001）などしている。さらには、1999 会計年度（1998 年 10 月）から創始された前クリントン政権の学級規模縮小計画が現ブッシュ政権になり廃止となり、2002 会計年度予算には計上されなくなった（E.g., A Blueprint For New Beginnings, U.S.Department of Education, Fiscal Year 2002 Budget: Summary and Background Information.）など、学級規模と教育効果の関係は依然として問われ続けている。

## 2 研究の内容と調査の方法

### 2 - 1 全体構想と研究の経過

本研究は、平成 11 ～ 12 年度の 2 ケ年を通じて、以下のような大きく 5 つの研究内容を企画した。

一つは、平成 11 年度学校基本調査のデータをもとに、教員数、職員数、学年・学級別の児童・生徒数などの学校規模の違いが、休職等教員数、理由別の長期欠席者数などに及ぼす教育上の諸影響等の分析である。

二つめは、全国の公立小・中学校の学級規模別に、校長及び教員を対象に、適正な学校・学級規模に関する意識、学習指導、生徒指導及び勤務状況の実態に関する質問紙調査を実施し、適正な学校・学級規模に関する意見の集約を図る研究である。

三つめは、小学校・中学校の児童・生徒を対象に、学級規模が学力達成及び価値・態度の形成に及ぼす効果に関する調査（質問紙調査及び学力調査）を行い、適正な学級規模に関する知見を得る研究である。

四つめは、アメリカ、イギリス、フランス、ドイツの 4 ケ国を視野に入れて、文献研究及び海外現地調査（質問紙調査及びインタビュー調査）を行い、わが国の学級編制及び教職員配置等に関する基礎的資料を整理する研究である。

そして、この研究の遂行のために国内班と外国班を組織し、このうちの国内班は、平成 11 年度に上記 及び の研究に取り組み、その調査結果を既に『適正な学校・学級規模に関する校長及び教員の意識と指導及び勤務の実態に関する調査結果 - 学級編制及び教職員配置等に関する調査研究（国内班 第一報告書） - 』（平成 12 年 7 月）と題して報告した。他方、外国班は平成 11 ～ 12

年度にかけて上記の研究に取り組み、その研究成果を『欧米諸国における初等・中等学校教員の勤務実態と分業システムに関する国際比較研究 - 米・英・独・仏の概況 - 中間報告書』（平成12年3月）及び『欧米諸国における初等・中等学校教員の勤務実態と分業システムに関する国際比較研究 - 米・英・独・仏を対象として - 最終報告書』（平成13年2月）と題して報告した。

さらに、国内班は、平成12年度に、上記に関する調査研究に取り組み、その調査結果を『児童生徒の学習状況及び学力形成とクラスでの生活意識に及ぼす学級規模の影響に関する調査結果 - 学級編制及び教職員配置等に関する調査研究（国内班・第二次報告書＜最終報告書＞） - 』（平成13年6月）と題して報告した。

本報告は、上記の国内班第一次及び第二次報告書の中から、主な調査結果を取り出して報告するものである。

## 2 - 2 本報告を構成する研究の内容

平成11～平成12年度の2ヶ年にわたり実施された上記の研究内容のうち、本報告において取り上げる研究内容は、以下の通りである。なお、関連する諸調査票（質問紙調査票計9種類、学力調査問題計4種類）は、前記の国内班第一次及び第二次報告書を参照。

- （1）小学校及び中学校の校長、教員、児童・生徒の適正な学校・学級規模をめぐる意識の実態
- （2）小学校及び中学校教員の学習指導の実態
- （3）児童・生徒の学習状況の実態
- （4）児童・生徒の算数・数学の学力調査
- （5）児童・生徒の理科の学力調査
- （6）小学校及び中学校教員の生徒指導の実態
- （7）児童・生徒のクラスでの生活状況の実態

## 3 調査対象校の抽出と回収状況

### 3 - 1 小学校及び中学校の校長及び教員調査（前記「2 - 1の 」）の場合

本調査では多段階化無作為抽出法を用いることとし、層としては、

- （1）地域の3レベル（政令指定都市・市・町村）
- （2）学級あたり平均児童・生徒数についての5区分

を用いることとした。ここで、「学級あたり平均児童・生徒数」には、平成11年度学校基本調査をもとにして（「指定統計調査調査票使用申請」を行い、平成12年3月14日第2828号による官報告示を得た）その学校に在籍する全ての児童・生徒数をその学級で割った値を用いた。

それにもとづいて、小学校ならびに中学校の抽出において比例配分法を用いてみると、政令指定都市における最小の学級あたり平均児童数の区分において、標本数が0 - 2個になることがわかった。つまり、この区分のサンプルが、標本のなかに含まれないこともありうることになる。さらに、ネイマンの最適比例配分を用いることを検討したが、標本数は一応評価できるが、統計量の推定が若干複雑になるため、結果としては、「政令指定都市」の「学級あたり平均児童数1」は、「政令指定都市」の「学級あたり平均児童数2」と合併して一つのクラスとし、比例配分法を適用することとした。

そこで、平成11年度学校基本調査のデータをもとに学級あたり児童・生徒数の5区分（20%ず

つ)の設定を行い。さらに同じデータをもとにして、学級あたり児童・生徒数の層と地域の3区分の層をクロスしたときの各区分の割合を求めた。

その結果を下に示す。

**表 1 - 1 小学校標本の各層における抽出割合**

	区分 1	区分 2	区分 3	区分 4	区分 5	
	1人以上 15.8人未満 %	15.8人以上 26.5人未満 %	26.5人以上 30.5人未満 %	30.5人以上 33.3人未満 %	33.3人以上 %	計
政令指定都市	2.50		3.40	4.20	4.20	
市	5.40	7.80	9.60	11.60	13.20	
町村	14.30	9.80	7.10	4.10	2.80	
	20.00	19.80	20.10	19.90	20.20	100.00

**表 1 - 2 中学校標本の各層における抽出割合**

	区分 1	区分 2	区分 3	区分 4	区分 5	
	1人以上 28人未満 %	28人以上 33.3人未満 %	33.3人以上 35.5人未満 %	35.5人以上 37人未満 %	37人以上 %	計
政令指定都市	3.80		3.70	3.50	4.60	
市	6.20	8.00	10.60	12.00	12.40	
町村	12.70	8.80	6.10	4.20	3.40	
	19.90	19.60	20.40	19.70	20.40	100.00

さらに、回収率を80%程度と見込んで、小学校460校ならびに中学校450校の標本数を確保するためにサンプリングするサンプル数を約580校程度とした。そこで、各層のサンプル数を求めた。その結果を次に示す。

**表 1 - 3 小学校サンプル数の配分**

	1人以上 15.8人未満	15.8人以上 26.5人未満	26.5人以上 30.5人未満	30.5人以上 33.3人未満	33.3人以上	計
政令指定都市	16		20	24	24	84
市	32	45	56	67	76	276
町村	83	58	42	25	16	360
	119	115	118	116	116	584

表 1 - 4 中学校サンプル数の比例配分

	1人以上 28人未満	28人以上 33.3人未満	33.3人以上 35.5人未満	35.5人以上 37人未満	37人以上	計
政令指定都市	23		21	20	26	90
市	36	47	62	70	72	287
町村	74	51	35	24	19	377
	117	114	118	114	117	580

上記の結果をもとに、平成 11 年度学校基本調査のデータをもとに小学校ならびに中学校ともに、実際に条件を満たす学校を抽出した。

上記の手順で抽出された小学校ならびに中学校それぞれ584校と580校に平成 11 年度中に校長質問紙ならびに教師質問紙を各学校に送付し、回答後は各学校で調査票を一括して、直接、国立教育研究所への返送を依頼した。

### 3 - 2 小学校及び中学校の児童・生徒調査（前記「2 - 1 の 」）の場合

本調査では、学級規模を次の五つに分けて調査を行うことにした。

- ・ 20 人以下の学級
- ・ 21 人以上 - 25 人以下の学級
- ・ 26 人以上 - 30 人以下の学級
- ・ 31 人以上 - 35 人以下の学級
- ・ 36 人以上 - 40 人以下の学級

そこで、本調査では小学校では 5 年生を、中学校では 2 年生を対象とするので、平成 11 年度学校基本調査の結果をもとにして、それぞれ平成 11 年度の小学校 4 年生のデータと中学校 1 年生のデータをもとにして、まず、学校における普通学級数とその在籍人数から平均学級人数を算出した。それを抽出のための学級規模として用いることにした。

また、学校の所在地をもとに都市部と市町村部を抽出のための層として用いることとした。都市部と市町村部の区分は、JISの市区町村コードを用い、都市部として「特別区の区域及び指定都市」を対象とし、「市町村部」としては、「指定都市を除いた市、町村など」を対象とした。

本調査では、調査の目的が、学級規模の違いが学習及びクラスでの生活や学力達成に及ぼす影響を見ることであることから、ほぼ同数の標本が各セルにあることが望ましいと考え、このため、標本抽出法として 2 段階化非比例抽出法を取ることにした。この結果、各セルの標本数を次のようにすることとした。

表 1 - 5 本調査における 2 段階化非比例抽出計画

学級規模	地域区分		合計
	都市部	市町村部	
20 人以下の学級	20	20	40
21 人以上 - 25 人以下の学級	20	20	40
26 人以上 - 30 人以下の学級	15	15	30
31 人以上 - 35 人以下の学級	15	15	30
36 人以上 - 40 人以下の学級	15	15	30
合計	85	85	170



なお、「20人以下の学級」と「21人以上 - 25人以下の学級」については、回収率を低めに予想し、5校（5学級）多く抽出することとした。上記の表1 - 5の抽出計画に従って、実際に、小学校理科、小学校算数、中学校理科、中学校数学のそれぞれの調査の対象となる学校を、2段階化を行い系統無作為抽出法によって各170校ずつ抽出を行った。

### 3 - 3 各調査における回収状況

#### (1) 小学校及び中学校長及び教員調査

実際に返送されて回収された学校数は、小学校512校、中学校504校であり、回収率は87.76%、86.89%となった。なお、回収された学校の中には、校長質問紙の回答のみ返送した学校（中学校2校）や逆に教師質問紙の回答のみを返送した学校（小学校14校、中学校18校）があった。

その内訳を示すと次のようになる。

表1 - 6 小学校校長質問紙の回収状況

地域区分	学級規模 区分	1人以上 15.8人未満	15.8人以上 26.5人未満	26.5人以上 30.5人未満	30.5人以上 33.3人未満	33.3人未満	合計
政令指定都市	学校数	4	8	19	21	20	72
市部	学校数	30	38	51	59	69	247
町村	学校数	77	52	38	22	13	202
合計	学校数	111	98	108	102	102	521

表1 - 7 中学校校長質問紙の回収状況

地域区分	学級規模 区分	1人以上 28人未満	28人以上 33.3人未満	33人以上 35.5人未満	35.5人以上 37人未満	37人未満	合計
政令指定都市	学校数	5	14	18	17	22	76
市部	学校数	29	43	58	59	66	255
町村	学校数	63	44	31	20	16	174
合計	学校数	97	101	107	96	104	505

表1 - 8 小学校教員質問紙の回収状況

地域区分	学級規模 区分	1人以上 15.8人未満	15.8人以上 26.5人未満	26.5人以上 30.5人未満	30.5人以上 33.3人未満	33.3人未満	合計
政令指定都市	教員数	22	82	192	313	367	976
市部	教員数	160	309	577	856	1373	3275
町村	教員数	403	402	394	281	225	1705
合計	教員数	585	793	1163	1450	1965	5956

表1 - 9 中学校教員質問紙の回収状況

地域区分	学級規模 区分	1人以上 28人未満	28人以上 33.3人未満	33人以上 35.5人未満	35.5人以上 37人未満	37人未満	合計
政令指定都市	教員数	47	185	329	366	532	1459
市部	教員数	229	597	1131	1429	1814	5200
町村	教員数	529	542	563	476	432	2541
合計	教員数	804	1324	2023	2271	2778	9200

**(2) 小学校及び中学校の算数・数学、理科調査ならびに児童・生徒調査**

回収率は、母数を170とすると、86.5 %から91.8% (147～156校) となり非常に高い回収率となった。学級規模に関しては、平成11年度の学校基本調査のデータをもとにしたために、抽出の際の学校規模と若干の変動が生じている学校があり、回収校数が抽出数と若干の差を生じているケースも見られる。また、調査票とテスト問題の回収校数に差が生じているのは、調査票だけの実施校やテスト問題だけの実施校などがあったためである。

また、実際のデータ分析の際に、氏名の記入のみでテスト問題や調査票に無回答のまま返送した学校ならびに特定の質問項目について学級全体で無回答にした学校などは、除外された。

その内訳を示すと次のようになる。

**表1 - 10 小学校調査票の回収状況**

	学級規模 / 地区分類	20人以下 学級	21 - 25人 学級	26 - 30人 学級	31 - 35人 学級	36 - 40人 学級	合計
算数調査票	都市部	18	17	14	14	9	72
	市町村部	21	19	11	16	10	77
	合計	39	36	25	30	19	149
理科調査票	都市部	17	17	14	12	13	73
	市町村部	20	19	14	13	13	79
	合計	37	36	28	25	26	152

**表1 - 11 小学校テスト問題の回収状況**

	学級規模 / 地区分類	20人以下 学級	21 - 25人 学級	26 - 30人 学級	31 - 35人 学級	36 - 40人 学級	合計
算数問題	都市部	18	17	14	16	11	76
	市町村部	23	19	12	16	10	80
	合計	41	36	26	32	21	156
理科問題	都市部	17	17	15	12	13	74
	市町村部	20	19	14	13	14	80
	合計	37	36	29	25	27	154

**表1 - 12 中学校クラスでの生活調査票の回収状況**

	学級規模 / 地区分類	20人以下 学級	21 - 25人 学級	26 - 30人 学級	31 - 35人 学級	36 - 40人 学級	合計
生活(理科)	都市部	18	17	15	11	15	76
	市町村部	18	16	13	14	12	72
	合計	36	33	28	25	27	149
生活(数学)	都市部	19	15	12	13	16	75
	市町村部	16	18	14	12	15	75
	合計	35	33	26	25	31	150

表 1 - 1 3 中学校学習についての調査票の回収状況

	学級規模 / 地区分類	20人以下 学級	21 - 25人 学級	26 - 30人 学級	31 - 35人 学級	36 - 40人 学級	合計
学習(数学)	都市部	18	15	12	13	15	73
	市町村部	16	18	13	12	15	74
	合計	34	33	25	25	30	147
学習(理科)	都市部	18	17	15	12	14	76
	市町村部	19	17	13	15	12	75
	合計	37	34	28	27	26	152

表 1 - 1 4 中学校テスト問題の回収状況

	学級規模 / 地区分類	20人以下 学級	21 - 25人 学級	26 - 30人 学級	31 - 35人 学級	36 - 40人 学級	合計
数学問題	都市部	18	15	12	13	16	74
	市町村部	17	18	14	12	15	76
	合計	35	33	26	25	31	150
理科問題	都市部	18	17	15	11	15	76
	市町村部	19	17	13	15	12	76
	合計	37	34	28	26	27	152